

令和 6（2024）年度
工業基本調査
調査報告書

令和 7（2025）年 3 月

栃木県産業労働観光部

目 次

I. 調査概要	1
1.1 調査目的	1
1.2 調査設計	1
1.3 調査基準日	1
1.4 調査回収結果	1
1.5 調査結果の見方	3
II. 調査結果	4
2.1 回答者の属性	4
(1) 本社所在地	4
(2) 全社従業員数	5
(3) 資本金	5
2.2 栃木県内の製造を行う事業所（工場）の活動状況について	6
(1) 事業所開設年	6
(2) 事業所従業者数	7
(3) 業務形態	12
(4) 取扱品目	13
(5) 仕入・受給先	15
(6) 販売・納品先	19
(7) 下請企業、外注・協力企業の利用状況	23
(8) 下請的な立場での受注状況	26
(9) 受注がある場合の今後の発注企業との関係	29
(10) 事業所の5年前と比較しての業績状況	30
(11) 職種別の従業者数の状況	36
(12) ICT等の導入・活用の状況	41
2.3 会社全体の活動状況について	58
(1) 経営に対しプラスまたはマイナスの影響が大きいと考える事象	58
(2) デジタル人材の業務上の必要性	66
(3) 研究開発の取組状況	71
(4) 産業財産権の取得状況	75
(5) 今後の産業財産権の取得	77
(6) 人件費や原材料価格等の高騰分への対応	78
(7) 海外展開の取組状況	79
(8) 脱炭素化に向けた現在の取組	82
(9) 脱炭素化の取組における課題	84

(10) 新規事業分野への進出、新製品開発への取組	85
(11) 直近5年間に利用したことがある公設試験研究機関等	88
(12) 公設試験研究機関等への要望	90
2.4 栃木県の施策について	91
(1) 今後取り組みたいと考える分野	91
(2) 活用している、今後活用したいと考える技術	92
(3) 栃木県に対する要望事項	94
2.5 事業承継について	96
(1) 事業承継についての考え	96
(2) 後継者（事業承継先）の状況	98
III. 参考資料	101
3.1 調査票	101

1. 調査概要

1.1 調査目的

栃木県の産業分野における目指すべき将来像や今後の具体的施策展開の方向性を示し、令和8（2026）年度以降の5年間における県の産業振興施策の基本指針となる次期産業プランを策定する上で、県産業の現状や課題等を整理するために、製造業の事業者に対し調査を実施した。

1.2 調査設計

調査対象：栃木県内に製造事業所を持つ従業員4人以上の企業

調査件数：2,500件

調査方法：郵送調査とWeb調査の併用

調査期間：令和6（2024）年10月29日～12月6日

1.3 調査基準日

令和6（2024）年5月1日

1.4 調査回収結果

1. 回収数・回収率

調査件数	回収数	回収率
2,500	756	30.2%

2. 事業所規模別の回収数・構成割合

	回収数	構成割合
合計	756	100.0%
01_小規模事業所（4～19人）	386	51.1%
02_中規模事業所（20～299人）	352	46.6%
03_大規模事業所（300人以上）	18	2.4%

3. 事業所所在地別の回収数・構成割合

	回収数	構成割合
合計	756	100.0%
県北	189	25.0%
01_県北_那須地区（大田原市、那須塩原市、那須町）	84	11.1%
02_県北_日光地区（日光市）	36	4.8%
03_県北_塩谷地区（矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町）	39	5.2%
04_県北_南那須地区（那須烏山市、那珂川町）	30	4.0%
県央	255	33.7%
05_県央_宇都宮地区（宇都宮市、上三川町、壬生町）	124	16.4%
06_県央_鹿沼地区（鹿沼市）	80	10.6%
07_県央_芳賀地区（真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町）	51	6.7%
県南	312	41.3%
08_県南_小山地区（小山市、下野市、野木町）	83	11.0%
09_県南_栃木地区（栃木市）	70	9.3%
10_県南_両毛地区（足利市、佐野市）	159	21.0%

4. 事業所業種別・規模別の回収数・構成割合

	回収数	構成割合	規模別回収数			規模別構成割合		
			小規模	中規模	大規模	小規模	中規模	大規模
合計	756	100.0%	386	352	18	100.0%	100.0%	100.0%
01_食料品	69	9.1%	25	41	3	6.5%	11.6%	16.7%
02_飲料・たばこ・飼料	11	1.5%	7	4	0	1.8%	1.1%	0.0%
03_繊維・同製品	29	3.8%	15	14	0	3.9%	4.0%	0.0%
04_木材・木製品	31	4.1%	26	5	0	6.7%	1.4%	0.0%
05_家具・装備品	8	1.1%	2	6	0	0.5%	1.7%	0.0%
06_パルプ・紙・紙加工品	25	3.3%	14	11	0	3.6%	3.1%	0.0%
07_印刷・同関連品	16	2.1%	7	9	0	1.8%	2.6%	0.0%
08_化学製品	11	1.5%	5	6	0	1.3%	1.7%	0.0%
09_石油製品・石炭製品	1	0.1%	1	0	0	0.3%	0.0%	0.0%
10_プラスチック製品	81	10.7%	45	36	0	11.7%	10.2%	0.0%
11_ゴム製品	12	1.6%	4	8	0	1.0%	2.3%	0.0%
12_なめし革・同製品・毛皮	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
13_窯業・土石製品	42	5.6%	20	22	0	5.2%	6.3%	0.0%
14_鉄鋼製品	29	3.8%	16	13	0	4.1%	3.7%	0.0%
15_非鉄金属製品	21	2.8%	11	10	0	2.8%	2.8%	0.0%
16_金属製品	138	18.3%	82	55	1	21.2%	15.6%	5.6%
17_はん用機械器具	17	2.2%	10	7	0	2.6%	2.0%	0.0%
18_生産用機械器具	42	5.6%	19	20	3	4.9%	5.7%	16.7%
19_業務用機械器具	13	1.7%	7	6	0	1.8%	1.7%	0.0%
20_電子部品・デバイス・電子回路	19	2.5%	5	11	3	1.3%	3.1%	16.7%
21_電気機械器具	31	4.1%	13	18	0	3.4%	5.1%	0.0%
22_情報通信機械器具	5	0.7%	4	0	1	1.0%	0.0%	5.6%
23_輸送用機械器具	53	7.0%	14	34	5	3.6%	9.7%	27.8%
24_その他	52	6.9%	34	16	2	8.8%	4.5%	11.1%

1.5 調査結果の見方

- ・集計の母数は、設問ごとに回収数もしくは対象回答数から無回答を除いた有効回答数としている。
- ・グラフ中の「n」は、設問ごとの有効回答数である。
- ・集計結果の数値は小数点以下第2位で四捨五入している。そのため、各解答の合計が100%に一致しないことがある。